個人投資家さま向け会社説明会

～2024.03.26　日産証券㈱　新横浜支店～

◉ 日産証券グループ株式会社

証券コード：8705（東証スタンダード）

目次

Ⅰ　日産証券グループについて　…　（Ｐ３）

Ⅱ　当社業績について　…　（Ｐ８）

Ⅲ　株主還元について　…　（Ｐ12）

Ⅳ　日産証券について　…　（Ｐ17）

Ⅰ　日産証券グループについて

～About Nissan Securities Group～

概　要

商　　号	：日産証券グループ株式会社
英　文　名	：Nissan Securities Group Co.,Ltd.
本　社　所在地	：東京都中央区銀座６-10-１ GINZA SIX 9F（2023年9月移転）
設　　立	：2005年４月１日
資　本　金	：15億7826万円（2024年２月）
従業員数（連結）	：311名（2023年３月末現在）
上　場　市　場	：東京証券取引所スタンダード市場 （証券コード：8705）

◎ 日産証券グループ株式会社

グループ設立から

設立からの経緯

2005年に設立した当社グループは、基盤拡大、業務の集約と効率化、M&Aによる事業拡大等により、経営基盤・事業基盤の拡充を図ってまいりました。

設立

5月
日産証券㈱と資本業務提携を締結

10月　日産証券㈱と経営統合
岡藤日産証券ホールディングス㈱に商号変更

4月　東証スタンダード市場へ移行
7月　「日産証券グループ株式会社」に商号変更

3月　「合併等による実質的存続性の喪失に係る猶予期間入り」からの解除
9月　本社を「GINZA SIX 9階」に移転

12月 東京証券取引所より、貸借銘柄に採用

2005年　2018年　2020年　2022年　2023年

グループ企業

グループ企業一覧

日産証券グループ㈱
グループ内企業の管理統括
（持株会社）

日産証券㈱
グループ内中核証券会社

ＮＳシステムズ㈱
システム保守・運用、データセンター管理業務

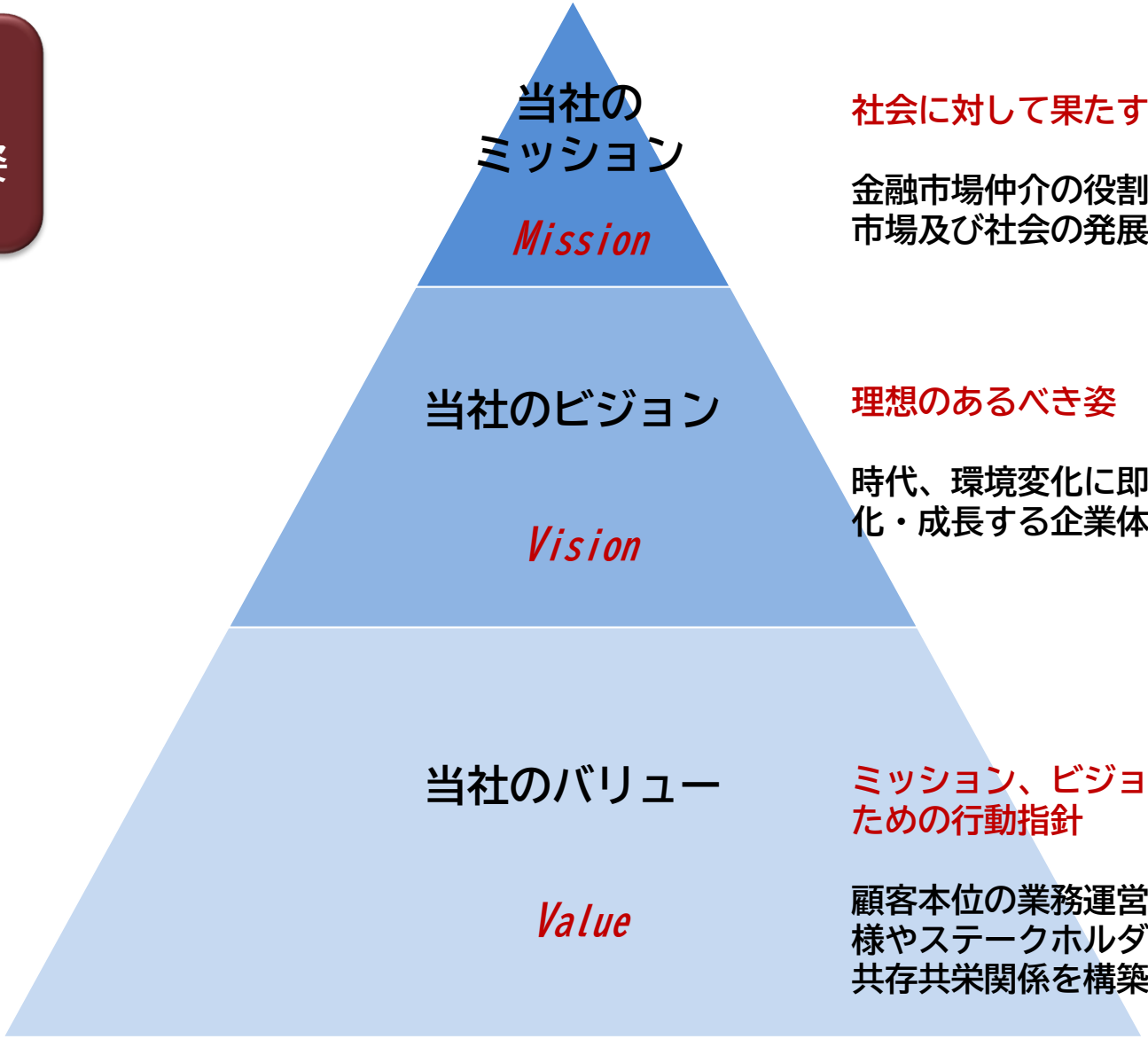
日産証券ファイナンス㈱
貸金業、グループ内金融子会社

日産管理顧問股份有限公司
情報収集システムサポート

日産証券インベストメント㈱
金融商品仲介業

ＮＳトレーディング㈱
自己売買業務

当社が目指す姿



社会に対して果たすべき使命・役割

金融市場仲介の役割を健全に果たし、市場及び社会の発展に貢献する

理想のあるべき姿

時代、環境変化に即応し、常に進化・成長する企業体

ミッション、ビジョンを実現するための行動指針

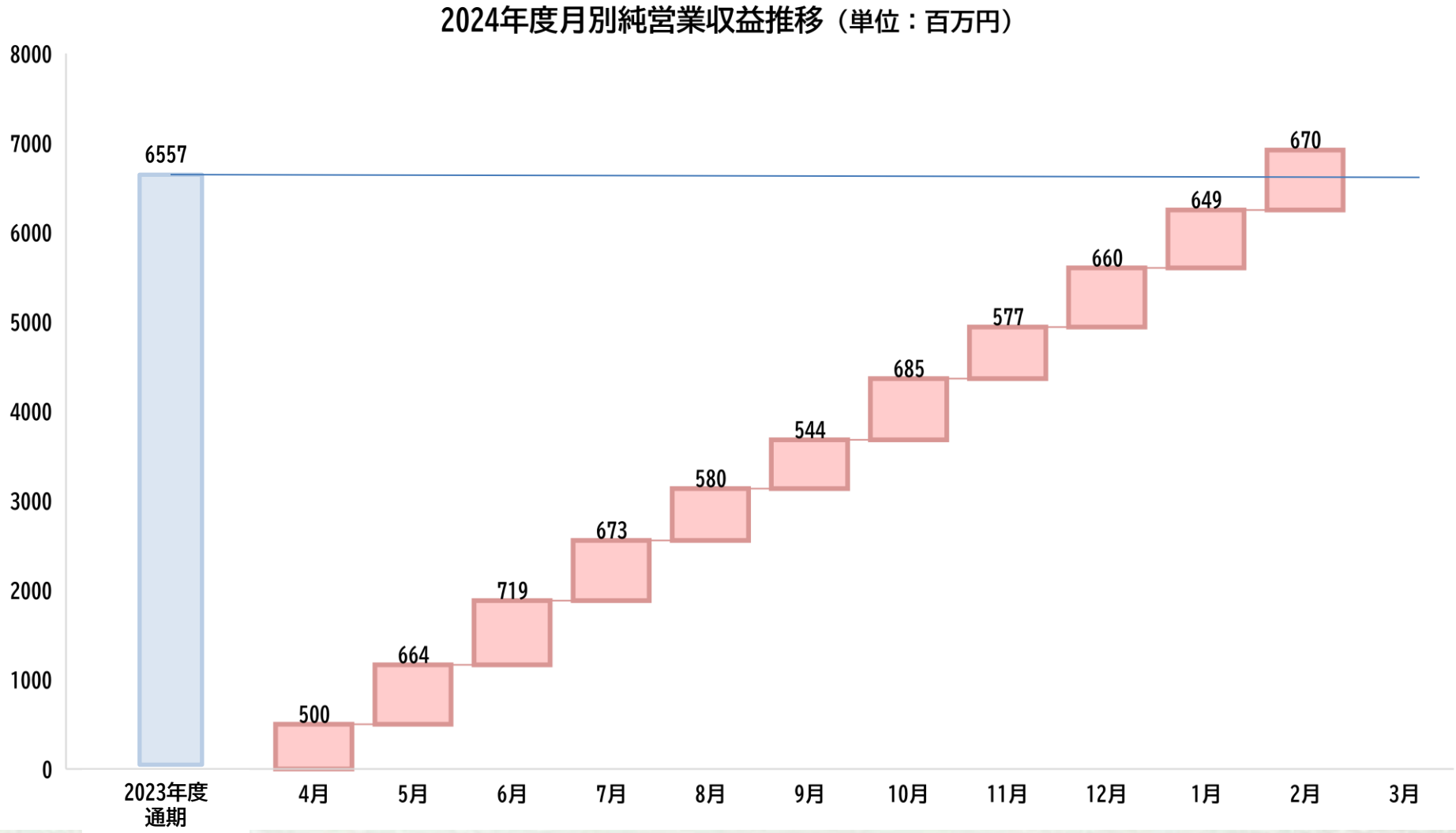
顧客本位の業務運営を推進し、お客様やステークホルダーとの永続的な共存共栄関係を構築する

Ⅱ　当社業績について

～Summary of Business Results～

月別営業実績の推移

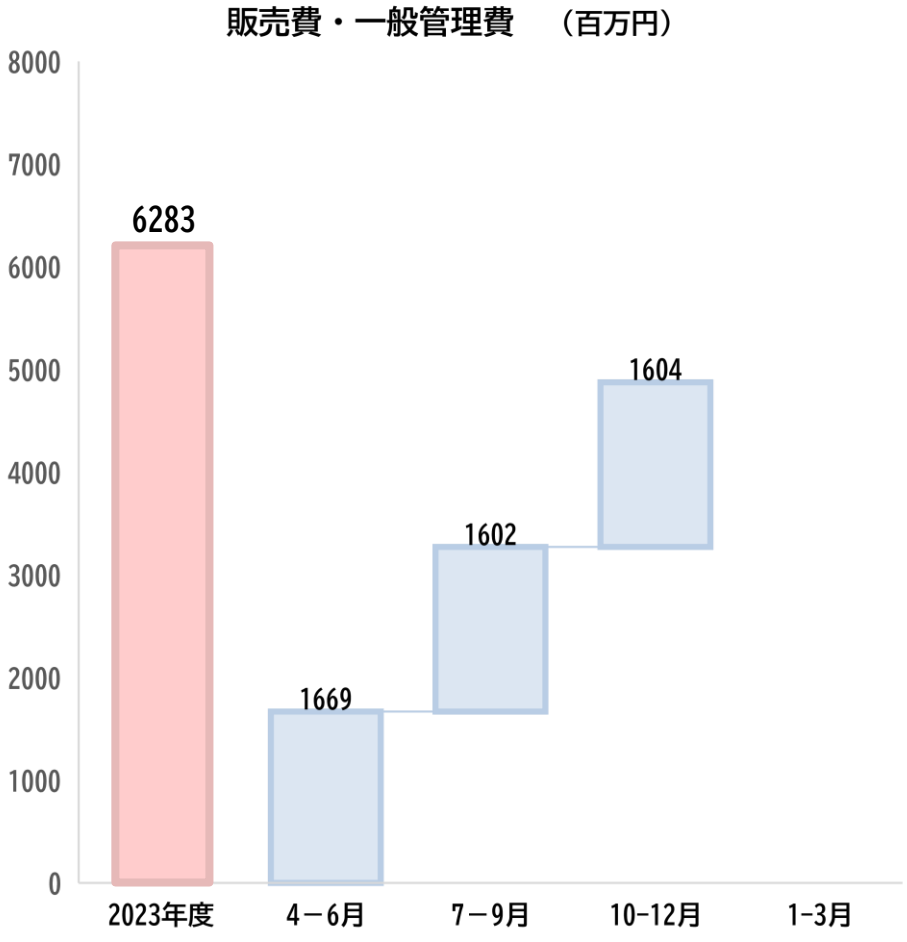
今年度の純営業収益を月別グラフに表したものです。2月終了時点で昨年度を上回る収益実績となりました。　※3月並びに年間合計の純営業収益は未確定です

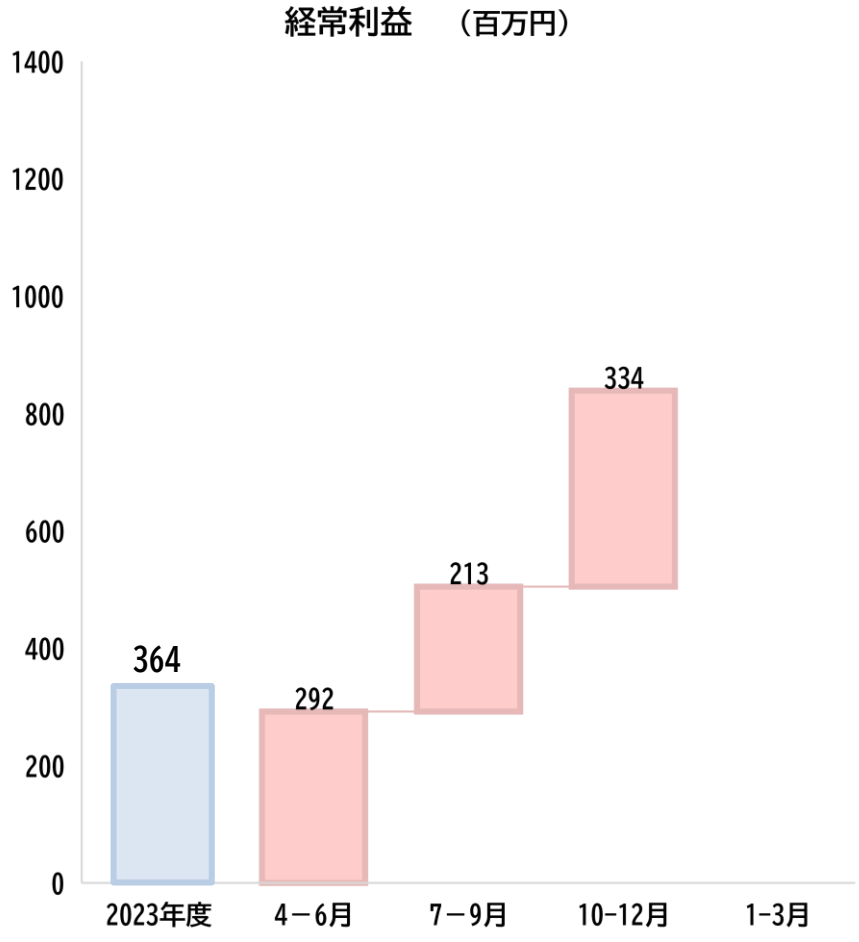


販売費・一般管理費と経常利益について

販売費・一般管理費と経常利益を四半期ごとに算出して、昨年度と比較しました。

※１－３月並びに年間合計は未確定です





当社株価の推移、PBRと配当利回り

(c)2012 QUICK Corp. All Rights Reserved.
1.当資料は、株式会社QUICK(以下QUICK)の情報画面をそのまま印刷したものです。
2.当資料は、あくまで参考情報であり、特定銘柄の投資勧誘や推奨を目的としたものではありません。
3.当資料に含まれる情報の一切の知的財産権は、QUICKおよびその情報源に帰属します。
4.当資料の情報は信頼できると考えられる情報源から得ておりますが、正確性および信頼性等を保証するものではありません。
5.当資料のご利用にあたっては、上記の内容をご了解下さい。万が一、ご利用者に不利益が生じた場合でもQUICKおよび情報源は一切責任を負いません。
6.当資料の複製は禁止します。

Ⅲ　株主還元について

～Return to Shareholder～

配当予想（増配）の修正

2024年３月31日現在の株主名簿に記載のある株主様に対し、前期に比べ４．５円増配となる７．５円の期末配当を予想致します。（2024年３月18日発表）

2024年３月31日現在の株主名簿に記載の株主様に対し

1株あたり　配当金

期末配当（予想）　**7．5円**

2023年９月中間配当（1.0円）と合わせた年間配当金合計　**8．5円**

配当方針について

当社は、株主価値の最大化、資本効率の向上を意識しバランスの取れた配当の実施を基本方針とします。自己株式取得を含めた連結ベースでの配当性向（総還元性向）を60%以上に定め、年１回もしくは中間配当を含めた年２回の配当を実施いたします。

株主優待制度の変更（拡充）について

2024年２月９日の取締役会において、株主優待制度の変更（拡充）について決議いたしました。

株主様への還元率を向上させることで、当社株式への投資魅力を一層高めるとともに、中長期的に保有いただける株主様の一層の拡大を図ることを目的として、株主優待制度の内容を拡充いたします。

当社の株主優待　（青下線は拡充箇所）

基準日	保有株式数	保有期間	優待内容
毎年９月末日	100株以上	–	純金・プラチナ積立「タートルプラン」新規申込で3,000円分のクオカードを贈呈
毎年３月末日	100株以上	–	純金・プラチナ積立「タートルプラン」新規申込で3,000円分のクオカードを贈呈
	200株以上500株未満	–	【新設】300円分のクオカードを贈呈
	500株以上1,000株未満	1年未満	1,000円分のクオカードを贈呈
		1年以上	【新設】2,000円分のクオカードを贈呈
	1,000株以上	2年未満	2,000円分のクオカードを贈呈
		2年以上	【新設】5,000円分のクオカードを贈呈

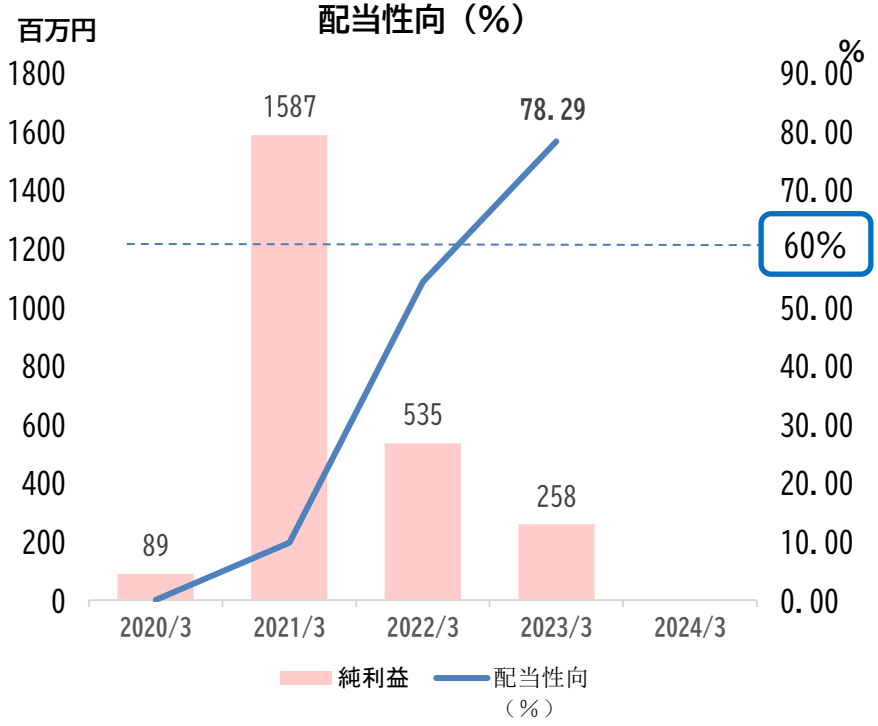
経営指標目標　（1）

当社グループは、経営の効率化と機動性を発揮し、経営体質の強化と株主資本の有効活用を意識し、事業基盤の強化を図ってまいります。

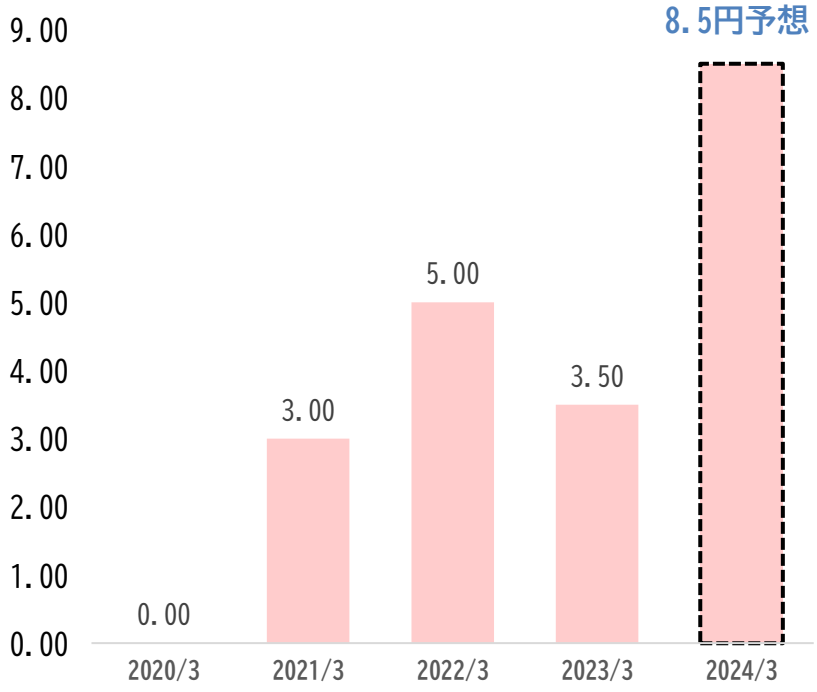
配当性向について

自己株式取得を含めた連結ベースで配当性向（総還元性向）を60%以上に定め、株主価値の最大化、資本効率の向上を意識し、バランスの取れた配当を実施します。

純利益(百万円）と配当性向（%）



年度別１株配当（円）



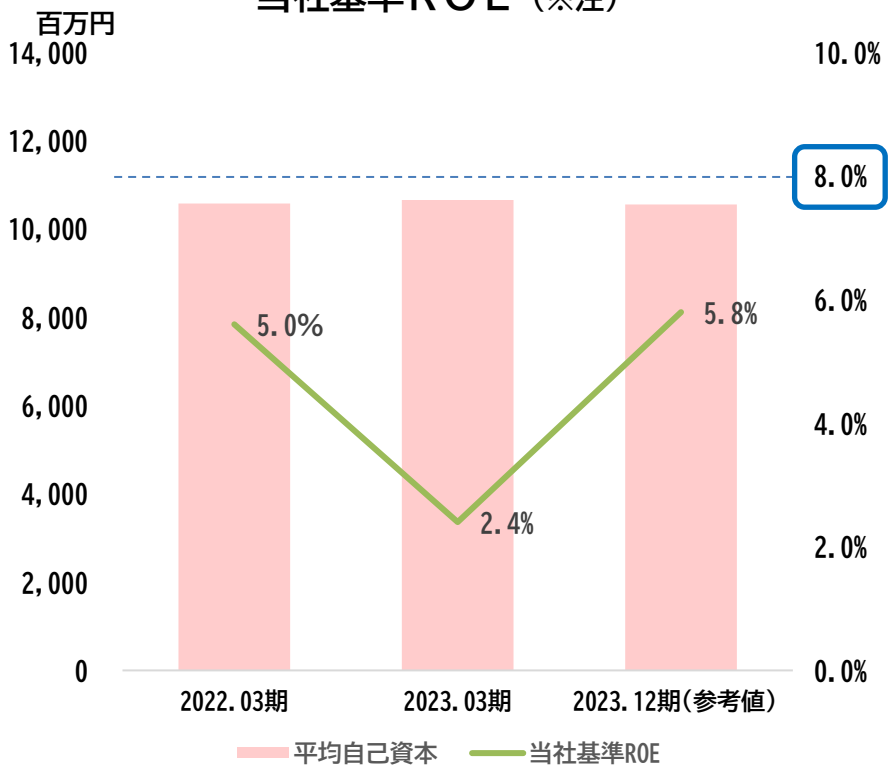
経営指標目標　（2）

株主資本の有効活用

株主資本を効率的に活用することを重視し、かつ収益性を追求するといった観点から、自己資本利益率（ＲＯＥ）を重要な経営指標ととらえ、その向上を目指して経営に取り組んでいます。

具体的には、下段のように当社基準ＲＯＥを算出し、資本コストを上回る数値の実現と、さらなる企業価値の向上に努めております。

当社基準ＲＯＥ（※注）



当社基準ＲＯＥの考え方

※証券業である当社は、投資有価証券評価の増減による自己資本の変動が大きいため、以下の定義に基づき、独自にＲＯＥを算出しております。

当社基準ＲＯＥの定義

当期純利益÷（株主資本＋その他の包括利益累計額（その他有価証券評価差額金を除く））

※2023年12月期ＲＯＥの当期利益は、「四半期純利益÷３×４」で計算しております。
※「その他有価証券評価差額金」は相場環境により大きく変動するため除いております。

なお、当社ＲＯＥ公表値（東証基準）は

2022.03期：4.1%

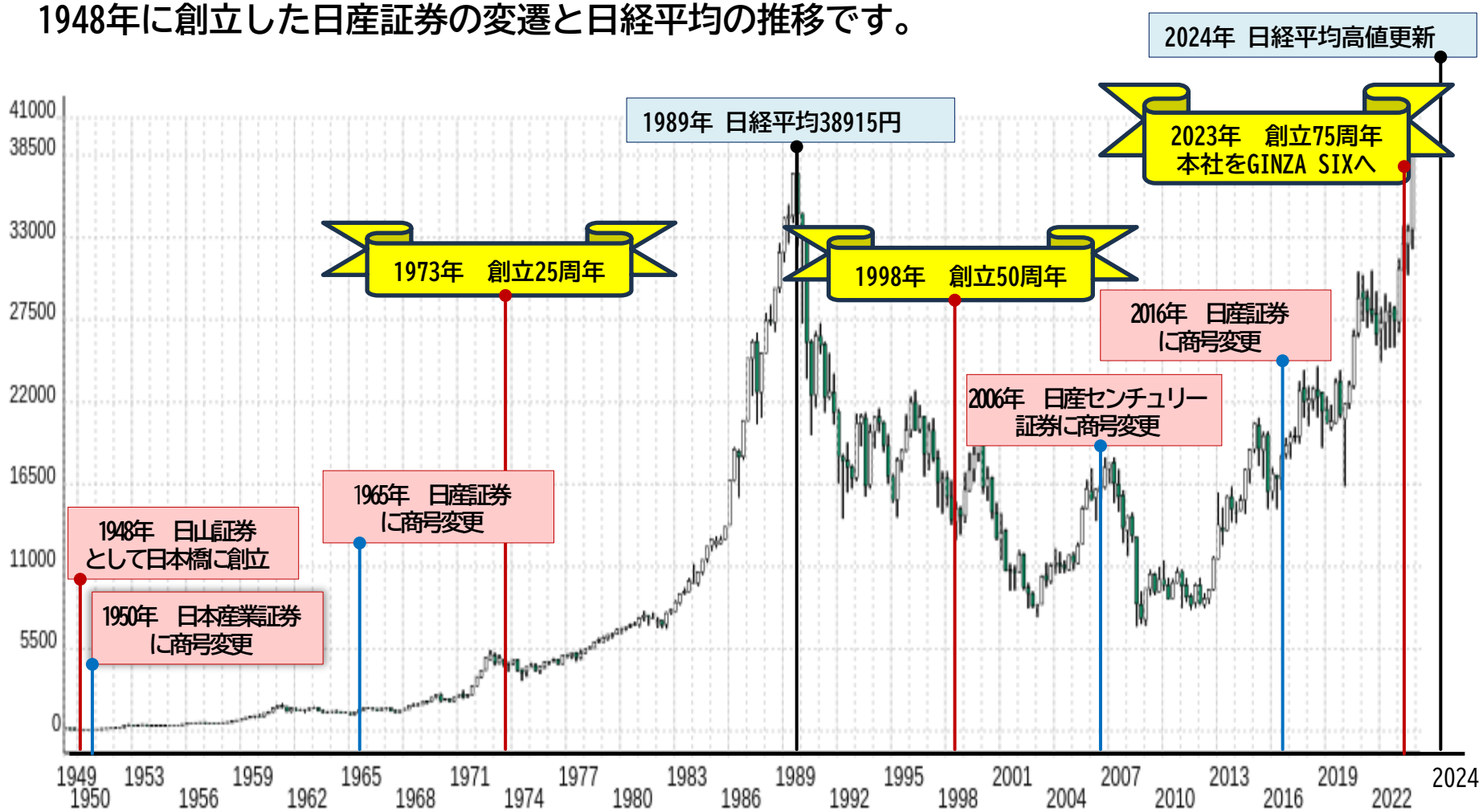
2023.03期：2.1%

となっております。

Ⅳ　日産証券について

～About Nissan Securities～

1948年に創立した日産証券の変遷と日経平均の推移です。



昭和 → 平成 → 令和

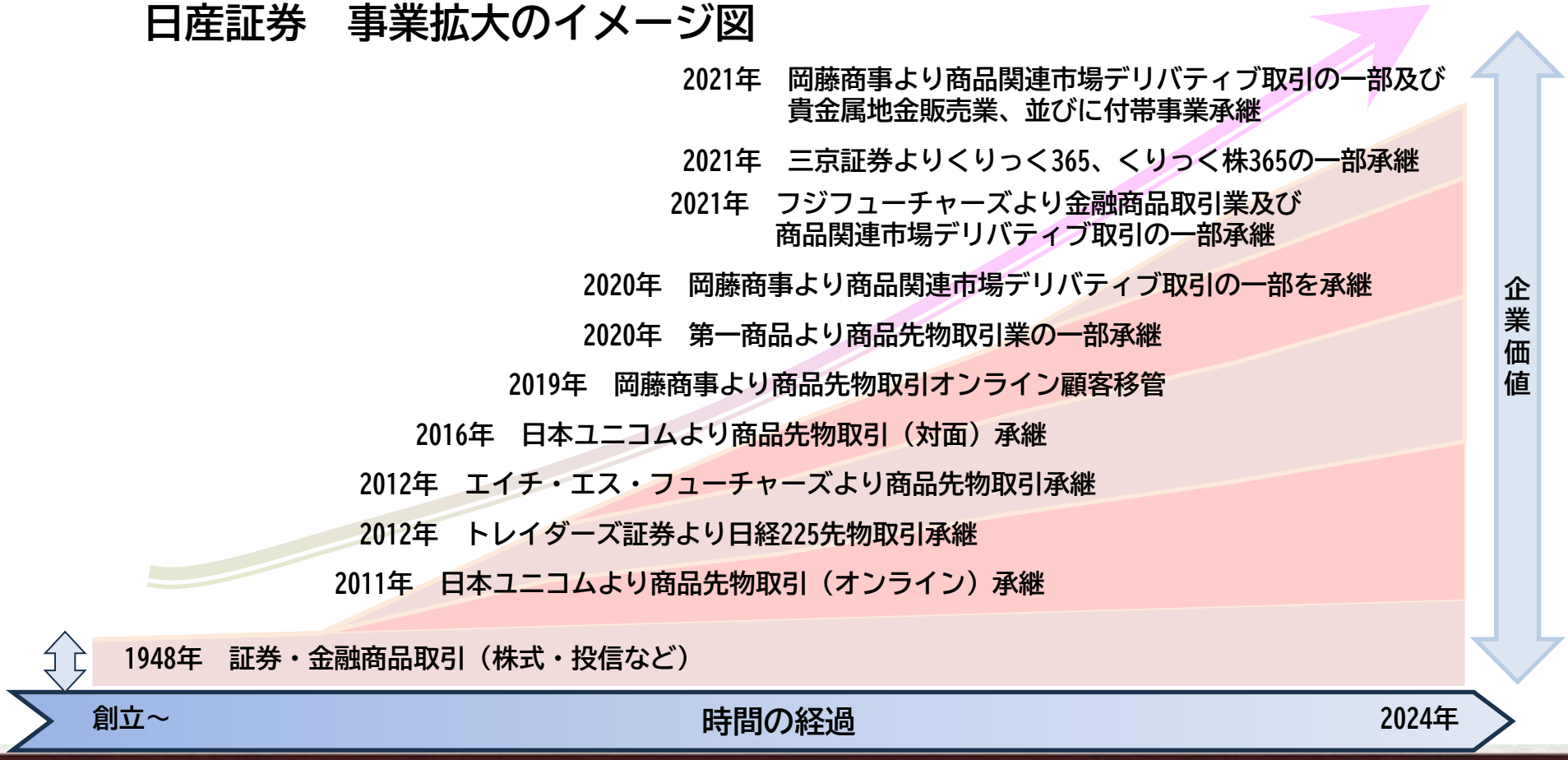
日産証券の事業拡大について

事業承継
により
業容拡大

1948年の創立からお客様本位の経営理念のもと、金融商品取引に特化してきました。

2011年以降は、証券（金融商品）取引だけでなく、各種デリバティブ事業を他社から承継することで、事業を幅広く拡大しております。

日産証券　事業拡大のイメージ図



日産証券の強み（1）

当社の主要子会社である日産証券は、東京証券取引所、東京金融取引所、東京商品取引所、堂島取引所の国内５取引所の参加資格※を有する世界で唯一の証券会社です。また金地金売買や金積立も取り扱う、デリバティブにも強い証券会社です。

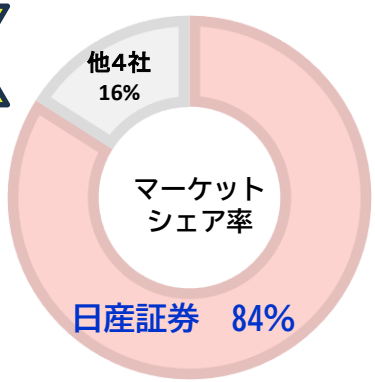
※取引参加資格とは当該取引所の上場商品の売買を直接行うことが出来る資格です。取引参加者となるためには、当該取引所が定める取得基準をクリアし、当該取引所による取引参加審査において、事業継続性、経営体制、業務執行体制等が整備されていると認められる必要が有ります。

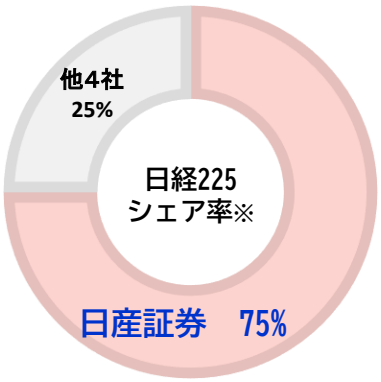
東京金融取引所マーケットシェア率

NO.1

当社は、東京金融取引所の取引参加者かつマーケットメイカー５社の１つで2022年度平均マーケットシェア84%の実績があります。

※マーケットメイカー５社における取引所株価指数証拠金取引の2022年度実績。公表データによる当社調べ



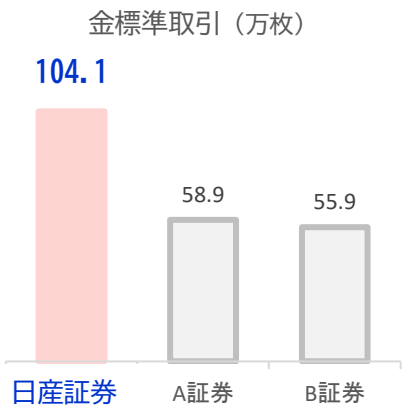


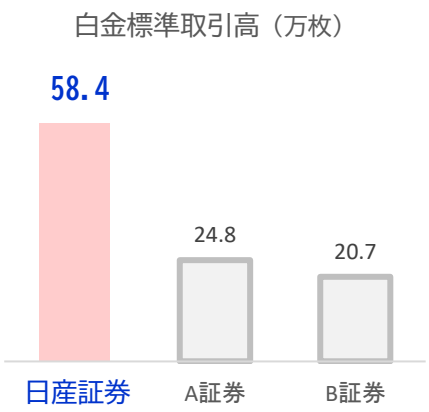
大阪取引所　金・白金 日系証券会社取引高

NO.1

当社は、大阪取引所金標準取引及び白金標準取引の取引高が日系証券No.1の証券会社です。

日系証券会社日本取引所グループが日々発表している上位10社を集計（2023/3当社調べ）





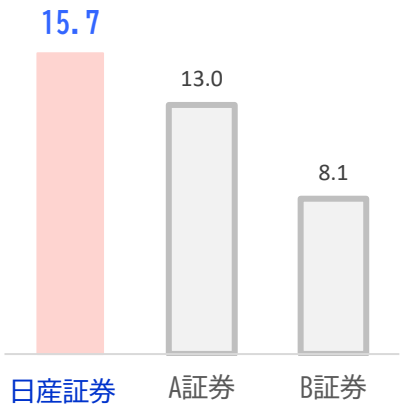
日産証券の強み　（2）

大阪取引所　日経先物
日系証券取引高

NO.1

大阪取引所における2022年度
日経先物取引高は取引参加証券会社
38社中９位で、ネット証券を除く
日系証券会社No.1です。

日経225先物取引高



日経平均先物の主な手口

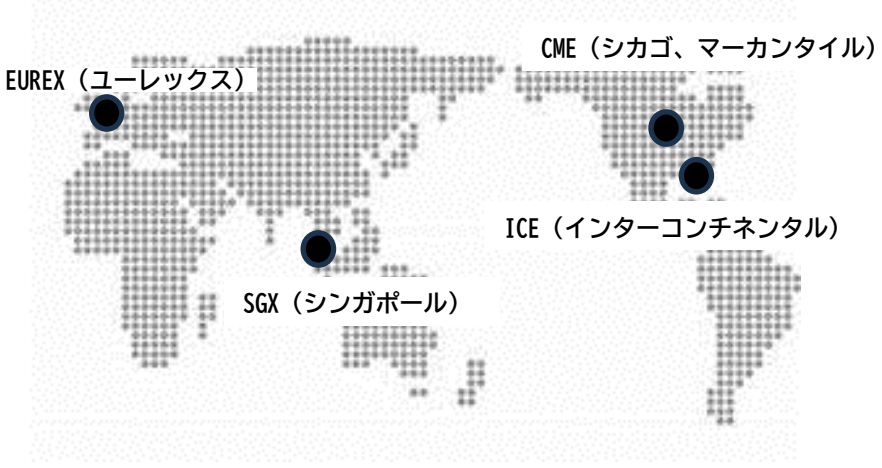
2023/9	売り	2023/9	買い
ABNアムロ	22,571	ABNアムロ	20,281
ソシエテ	11,014	ソシエテ	10,563
サスケハナ	2,934	日産証券	3,783
日産証券	2,843	サスケハナ	2,934
SBI証	2,419	SBI証	2,278
バークレイ	1,443	野村	2,013
松井	1,312	松井	1,401
楽天	1,034	バークレイ	1,377
三菱UモJPM	1,017	JPM	1,116
JPM	965	楽天	966

世界で１社

ONLY　1

日産証券は、国内５取引所の参加者資格を有する世界で唯一の証券会社です。お客様の注文をこれらの市場に直接発注することが出来ます。

さらに、海外のデリバティブ市場でも取引が可能です。



日産証券の強み　（3）

金に強い証券会社

日産証券では、お客様のお取り引き経験、リスク許容度により多種多様な金関連商品からお客様の投資スタンスに合った商品をお選びいただくことが可能です。

多彩な商品ラインナップがあり、大阪取引所の金標準取引の取引高はトップクラスであり「金」に強い証券会社として定評を得ております。

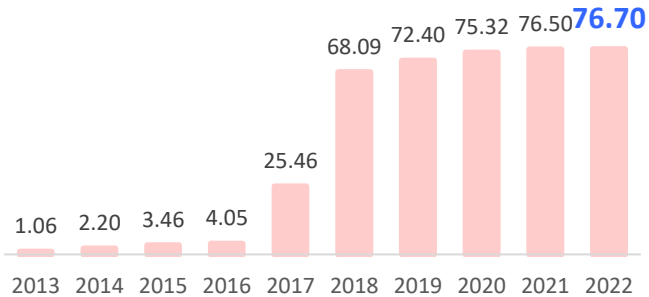
地金販売　50年

1973年　金地金の輸入・販売開始

1990年　業界初　純金積立開始

1993年　プラチナ積立　取扱開始

直近１０年の累計地金取扱実績(トン)



金地金現物取引

売買実績114.5kg

売買代金実績　約11億円

2023年４月～2024年２月（当社実績）

※地金取扱50年は岡藤商事が基準で、日産証券は2021年にその事業を承継。

金デリバティブ

純度99.9%以上の金地金を標準品としたデリバティブ

売買高　９１万２３１８枚

総取引金額　約８．９５兆円

（2023年4月～2024年2月当社実績、2/29価格で算出）

純金積立

毎月一定額の金を購入する積立投資

タートルプラン口座５００１口座

預かり重量　金　約８５２kg

白金　約３５０kg

（2024年2月末現在）

金ＣＦＤ

金ＥＴＦを原資産としたデリバティブ

金　ＥＴＦ

当社売買高　５９万４５７８枚

当社シェア　約６４．８%

（2023年4月～2024年2月、全売買枚数に占める当社割合）

日産証券の強み（4）

個人・法人のお客様の多様なニーズにお応えするサービス内容

・個人、法人のお客様にさまざまな商品をさまざまなチャネルで提供させていただきます
・金融、事業法人のお客様を対象に、世界各国の市場で24時間お客様のニーズにお応えいたします

充実した商品ラインナップ

- 日本株
- 外国株
- 債券
- 投資信託
- 貴金属地金取引
- CFD
- デリバティブ

お客様に合わせたサポート体制

- 店頭
- 訪問
- 夜間
- リモート面談
- 電話相談
- インターネット

デリバティブ コモディティ 高速24時間

さまざまな運用ニーズ

国内株式市場
海外デリバティブ市場
金融　（ヘッジファンド）
コモディティ（金属、エネルギー）

東京商品取引所
東京証券取引所 大阪取引所
Bloomberg
TRADING TECHNOLOGIES

高速取引時代に応える最適環境を整備

ISVサービス
→プロ投資家向けソフトのご提供
DMA（ダイレクト・マーケット・アクセス）
→コロケーション・プロキシミティサービス
プロ投資家向けサービス
→HFT環境サポート、高速取引サポート
事業法人向けコモディティサービス
→価格・為替ヘッジ、電力先物取引

◉ 日産証券グループ株式会社

（お問合せ）　日産証券グループ株式会社
URL　：https://www.nissansec-g.co.jp/
Mail　：　ir-g@nissan-sec.co.jp

■本資料は、2024年３月期決算の業績並びに当社及びグループ会社の経営方針、事業内容、財務情報等の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。
■本資料は、2024年３月19日現在のデータに基づいて作成されております。
■本資料に掲載している事項は資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性及び完全性を保証または約束するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。また、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落・誤謬等があった場合や、第三者によるデータの改ざん、データダウンロード等によって生じた障害等に関し、事由の如何を問わずに一切責任を負うものではありません。
■本資料に掲載している情報の一部には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は環境の変化などにより、実際の結果と異なる可能性があることにご留意ください。

Copyright© Nissan Securities Group Co., Ltd. All Rights Reserved.